



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 7508

(URL <http://www.g-7holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 木下 守

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 岸本 安正

TEL (078) 797-7705

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,275	(7.2)	492	(10.5)	468	(16.2)
18年9月中間期	28,252	(8.8)	550	(12.7)	559	(8.5)
19年3月期	59,566		1,497		1,564	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	20	(91.7)	1	55	1	55
18年9月中間期	249	(-)	18	71	18	70
19年3月期	779		58	55	58	54

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	24,689	7,980	32.2	596	67
18年9月中間期	23,723	7,683	32.1	572	41
19年3月期	24,193	8,120	33.4	607	22

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,943百万円 18年9月中間期 7,620百万円 19年3月期 8,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	914	572	348	3,427
18年9月中間期	2,125	813	273	3,759
19年3月期	2,411	1,552	297	2,736

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5 00	12 00	17 00
20年3月期	5 00	-	
20年3月期(予想)	-	5 00	10 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,500	4.9	1,600	6.9	1,650	5.5	550	29.4	41	31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 - 社 除外 - 社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
期末発行済株式数（自己株式を含む）
19年9月中間期 13,336,400株 18年9月中間期 13,336,400株 19年3月期 13,336,400株
期末自己株式数
19年9月中間期 22,754株 18年9月中間期 22,754株 19年3月期 22,754株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,632	(26.5)	314	(271.4)	286	(296.3)
18年9月中間期	1,290	(88.8)	84	(84.7)	72	(87.7)
19年3月期	2,985		464		432	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	136	(341.7)	10	27
18年9月中間期	30	(0.5)	2	32
19年3月期	340		25	57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	15,406	7,716	50.1	579 61
18年9月中間期	14,922	7,499	50.3	563 29
19年3月期	15,119	7,741	51.2	581 50

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,716百万円 18年9月中間期 7,499百万円 19年3月期 7,741百万円

上記の予想は現時点で入手可能な情報により基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 (通期の見通し)」をご参照ください。

〔1〕経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、昨年同期の状況に比べ緩やかな回復に移行しつつあるとはいえ、原油価格や原材料の高騰、景況感の地域的格差、金利上昇への懸念等により、先行きの不透明感が払拭されておりません。

このような経済状況のもとで、オートバックス事業では、車関連用品販売に加え、車検・板金・塗装等のサービスと車販売の強化をはかり、トータルカーライフサポートの更なる充実を図ってまいりました。

又、食品・雑貨小売事業では、業務用食材小売販売の「業務スーパー」の店舗展開を引き続き積極的に図ってまいりました。この結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、前年同期比7.2%増の30,275百万円となりました。一方、営業利益、経常利益は売上高の増加に伴い売上総利益は増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加により、それぞれ前年同期比10.5%減の492百万円、同16.2%減の468百万円となりました。又、中間純利益は、店舗閉鎖損及び事業用固定資産の減損処理等による特別損失195百万円の計上により20百万円となり大幅な減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

オートバックス事業につきましては、車検・板金・塗装等のサービスの強化を通じて事業の基盤強化を計りました。この結果、売上高は12,266百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

新車・中古車事業につきましては、販売の強化に努めましたが市場の競争激化により、売上高は1,812百万円（同1.3%減）となりました。

食品・雑貨小売事業につきましては、業務用食材を小売販売する「業務スーパー」を愛知県に1店舗（津島七宝店）、埼玉県に2店舗（東松山店、ふじみ野店）千葉県に1店舗（花見川店）、東京都に2店舗（西小山店、蓮根店）の6店舗を開店しましたが、2店舗閉店したため（跡部本町店、南ヶ丘店）当中間連結会計期間末の店舗総数は81店舗となりました。この結果、売上高は14,965百万円（同5.8%増）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、テナントの増加により売上高が433百万円（同18.4%増）となりました。

その他の事業につきましては、「バイクセブン」を福岡県に1店舗（太宰府大佐野店）出店いたしました。この結果、売上高が797百万円（同70.6%増）となりました。

（通期の見通し）

今後の見通しにつきましては、個人所得の低迷や定率減税の廃止などにより慎重な消費動向が予想され、また小売業におきましては、同業のみならず異業種・異業態の参入も予想され競争が一層厳しくなるものと予測されます。

通期連結業績につきましては、売上高62,500百万円（前期比104.9%）、営業利益1,600百万円（前期比106.9%）、経常利益1,650百万円（前期比105.5%）、当期純利益550百万円（前期比70.6%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ691百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金は3,427百万円(前年同期末は3,759百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は914百万円(同2,125百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が273百万円、減価償却費が482百万円及び当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、仕入債務の増加が973百万円ありましたが、法人税の支払が810百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は572百万円(同813百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の売却による収入が128百万円ありましたが、オートバックス店舗用地及び業務スーパー店舗を新規に出店したこと等に伴う有形固定資産の取得による支出が510百万円、敷金保証金の預入による支出が172百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は348百万円(同273百万円の増加)となりました。これは短期借入れの純増が1,000百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が369百万円、社債の償還による支出が30百万円、配当金の支払が157百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	32.1	32.2	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	44.0	35.1	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	5.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.2	20.7	27.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施することを基本方針としており、将来の事業展開の為に再投資、財務基盤の強化に努める中で総合的に勘案して決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

1. フランチャイズ契約による出店制限について

当社グループは、オートボックス事業、食品・雑貨小売事業において、フランチャイズ契約による出店を行っております。各事業におけるフランチャイズ本部との契約概要は、以下のとおりであります。

オートボックス事業

当社は、(株)オートボックスセブンとオートボックスフランチャイズチェーン契約を締結し、同社が運営するフランチャイズチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品・部品の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、出店地域の制限は無いものの、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請しFC本部が地域特性及び採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

食品・雑貨小売事業

連結対象子会社(株)サンセブンは、(株)神戸物産とフランチャイズ契約を締結し、「業務スーパー」の店舗名で食品・雑貨の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、消費者最優先の理念に基づき、競争原理を排除しないため、一部の地域において他社店舗との間に競合が生じる可能性があります。

2. 業界動向及び競合等について

当社グループが主要事業としている自動車用品業界は、成熟した市場であることに加えて、長期にわたる個人消費の低迷、デフレ経済及び同業他社との競合等の影響により、厳しい環境にあります。そのため、当社グループの業績は、市場動向、一般経済情勢及び競合等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの食品・雑貨小売事業については、積極的な出店により業績向上を図る方針ですが、今後において当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 業績の季節的変動について

当社グループの主要事業であるオートボックス事業において、冬用タイヤ、チェーン等の売上高が下期に増加することより、当社グループ全体でも営業利益及び経常利益が下期に増加する傾向があります。

4. 有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗出店における設備投資資金及び運転資金について、長期及び短期借入金、社債等の発行による資金調達により賄っておりますので、金利が変動した場合当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5. 大規模小売店舗立地法による規制について

店舗面積1,000㎡を超える新規出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、都道府県または政令指定都市に届出が義務づけられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県・政令指定都市が主体となって審査が進められるため、新規出店及び増床計画は、同法の影響を受ける可能性があります。

6. オートボックスフランチャイズ契約について

当社は、オートボックスフランチャイズ契約を事業の前提となる事項と認識しております。オートボックスフランチャイズ契約は店舗別契約となっており、契約期間及び契約の解除については、次のとおりであります。

(a) 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヶ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、自動的に3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で自動的に3年毎に継続更新されます。また、契約の期間中でも双方のいずれかより6ヶ月前の予告をすることにより、契約を自由に解除することが出来ます。

(b) 契約の解除

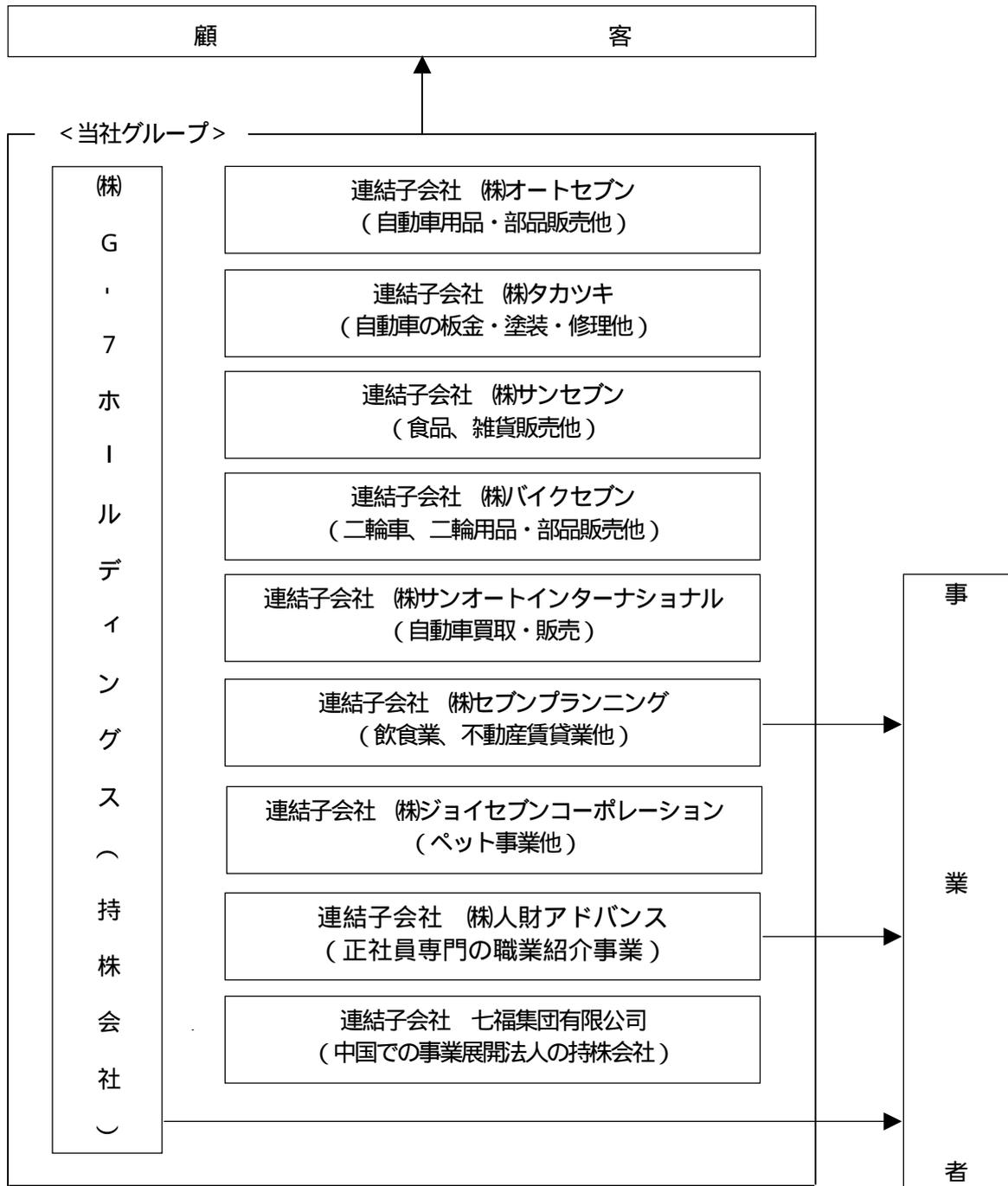
当該フランチャイズ契約については、他からの仮差押、仮処分、強制執行、競売、滞納処分を受け、破産、民事再生、会社整理、特別清算、会社更生手続の開始処分または宣告を受け、または自らその申立を行ったとき等の場合、催告なく当該契約解除事由となる等の契約の解除項目を規定しております。

当該フランチャイズ契約の継続に支障を来す要因は、現時点では発生しておりません。また、当該要因が発生した場合は、事業の前提となる事項に重大な影響を及ぼす可能性があります。

7. 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

事業系統図は次のとおりであります。



〔3〕経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、次の7項目の実現を目指し、企業活動を行っております。

1. ニーズの多様化に対応した業容拡大をはかります。
2. 環境変化対応の新規事業開発に取り組むとともに、トータルカーライフのアドバイザーとして、社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
3. 業務用の食材を低価格で提供することで地域社会に貢献できる企業を目指します。
4. 業容の拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
5. 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
6. 投資効率を高めキャッシュフロー志向重視の事業運営を推進します。
7. 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率5.0%を当面の目標としております。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入れる在庫回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、経営の方針でも記載の通り、グループ事業を通じて社会に貢献することを目指しております。

そのために、オートバックス事業では、車関連用品販売に加え、自動車保険、整備・車検・板金・塗装・洗車等のサービスの提供を通じ一層の顧客満足の向上をはかり、トータルカーライフサポートを目指してまいります。

新車・中古車事業では、中古車の買取・販売、新車の販売のほか販売後のフォローを重視し生涯顧客として満足してゆけるサービスの充実に努めてまいります。

食品・雑貨小売事業では、特に業務用食材を小売販売する「業務スーパー」は引き続き積極的な店舗展開と同時に、精肉や青果物や他の生活に密着した付帯メニューの拡充を通じて顧客満足及び付加価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、温暖化に見られる環境問題、原材料の高騰、少子高齢化という時代背景を抱えつつ、国内外での消費市場の変化に見られるように、経済全般の予測が大変困難な状況となっています。

このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題は、めまぐるしく変化する市場動向に対応するとともに、既存の事業についてより顧客の支持が得られるような情報の発信、商品の提供をすることが重要であると考えています。

車（四輪・二輪）関連事業や、食品スーパー・フード関連事業等の既存事業の強化はもちろんのこと、今後新規事業のスムーズな立ち上げと経営のスムーズな運営が重要な課題となります。

特に機動的な事業運営をするためには、立地開発から店舗オープンまでのスピードと的確なマーケットの把握が重要であり、かつ採算重視の経営が必要となります。そのため「傘下の各事業会社の経営責任の明確化」を推進してゆく所存であります。

また、「最適な人的資源の配置」が重要となります。そのため当社グループが一丸となりグループ企業間のシナジー効果を高めてゆく必要があります。

これらの課題に対処するために中長期の展望にたち、1年ごとにそのハードルを乗り越えてゆくことはもちろんのこと、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、リスク管理などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

〔4〕中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増 減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		3,759		3,427			2,736		
2 受取手形及び売掛金		783		909			1,099		
3 たな卸資産		4,368		4,480			4,280		
4 繰延税金資産		171		143			175		
5 その他		671		727			792		
流動資産合計		9,754	41.1	9,688	39.2	65	9,084	37.6	
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	*1,2	5,962		6,421			6,582		
(2) 土地	*2	3,841		3,939			3,973		
(3) その他	*1	527	10,332	598	10,959	627	492	11,049	
2 無形固定資産			343		431	88		456	
3 投資その他の資産									
(1) 敷金・保証金		2,348		2,791			2,679		
(2) その他		978		843			946		
(3) 貸倒引当金		33	3,293	24	3,610	317	22	3,602	
固定資産合計			13,969	58.9	15,000	60.8	1,031	15,108	62.4
資産合計			23,723	100.0	24,689	100.0	965	24,193	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増 減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1		3,873		3,662			2,689		
2	*2	7,873		8,847			8,180		
3		60		30			60		
4		335		155			887		
5		235		191			182		
6		1,807		1,963			2,071		
		14,185	59.8	14,850	60.2	664	14,070	58.1	
流動負債合計									
固定負債									
1		30		-			-		
2	*2	380		340			376		
3		207		223			226		
4		144		144			144		
5		1,091		1,149			1,255		
		1,853	7.8	1,857	7.5	4	2,002	8.3	
固定負債合計									
負債合計									
		16,039	67.6	16,708	67.7	668	16,072	66.4	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増 減 (百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		1,785		1,785		-	1,785	
2 資本剰余金		2,717		2,717		-	2,717	
3 利益剰余金		3,645		3,981		336	4,109	
4 自己株式		7		7		-	7	
株主資本合計		8,141	34.3	8,478	34.3	336	8,605	35.6
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		2		0		2	2	
2 土地再評価差額金		524		536		11	524	
3 為替換算調整勘定		1		1		0	1	
評価・換算差額等合計		520	2.2	534	2.2	13	521	2.2
少数株主持分		63	0.3	37	0.2	25	36	0.2
純資産合計		7,683	32.4	7,980	32.3	297	8,120	33.6
負債純資産合計		23,723	100.0	24,689	100.0	965	24,193	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額(百万円)	百分比 (%)	金 額(百万円)	百分比 (%)		金 額(百万円)	百分比 (%)
売上高		28,252	100.0	30,275	100.0	2,023	59,566	100.0
売上原価		20,754	73.5	22,299	73.7	1,544	43,660	73.3
売上総利益		7,498	26.5	7,976	26.3	478	15,906	26.7
販売費及び一般管理費	*1	6,947	24.6	7,483	24.7	536	14,408	24.2
営業利益		550	1.9	492	1.6	57	1,497	2.5
営業外収益								
受取利息		1		1			3	
受取配当金		0		0			0	
受取手数料		50		39			98	
仕入先協賛金		-		8			55	
その他		54	0.4	37	0.3	21	106	0.4
営業外費用								
支払利息		39		49			84	
固定資産処分損		-		5			55	
その他		59	0.4	55	0.4	11	57	0.3
経常利益		559	2.0	468	1.5	90	1,564	2.6
特別利益								
固定資産売却益		-	-	-	-	-	69	0.1
特別損失								
固定資産売却損	*3	47		28			47	
店舗閉鎖損		29		83			58	
減損損失	*2	-	0.3	83	0.6	118	23	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益		481	1.7	273	0.9	208	1,505	2.5
法人税、住民税及び 事業税		304		116			806	
法人税等還付税額等		21		-			21	
法人税等調整額		57	0.8	135	0.8	26	73	1.2
少数株主利益(控除)		7	0.0	0	0.0	6	15	0.0
中間(当期)純利益		249	0.9	20	0.1	228	779	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,785	2,717	3,514	8	8,010
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			83		83
利益処分による役員賞与(注)			30		30
中間純利益			249		249
売却に伴う土地再評価差額金取崩額			5		5
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	130	1	131
平成18年9月30日残高	1,785	2,717	3,645	7	8,141

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	5	466	1	458	62	7,613
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		83
利益処分による役員賞与(注)				-		30
中間純利益				-		249
売却に伴う土地再評価差額金 取崩額		5		5		-
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2	64	0	67	0	66
中間連結会計期間中の変動額合計	2	58	0	61	0	70
平成18年9月30日残高	2	524	1	520	63	7,683

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,785	2,717	4,109	7	8,605
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			159		159
中間純利益			20		20
土地再評価差額金取崩額			11		11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			-		-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	127	-	127
平成19年9月30日残高	1,785	2,717	3,981	7	8,478

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高	2	524	1	521	36	8,120
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				-		159
中間純利益				-		20
土地再評価差額金取崩額		11		11		-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2	-	0	1	0	0
中間連結会計期間中の変動額合計	2	11	0	13	0	139
平成19年9月30日残高	0	536	1	534	37	7,980

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） （単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,785	2,717	3,514	8	8,010
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			83		83
剰余金の配当			66		66
利益処分による役員賞与(注)			30		30
当期純利益			779		779
売却に伴う土地再評価差額金取崩額			5		5
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	594	1	595
平成19年3月31日残高	1,785	2,717	4,109	7	8,605

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	5	466	1	458	62	7,613
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		83
剰余金の配当				-		66
利益処分による役員賞与(注)				-		30
当期純利益				-		779
売却に伴う土地再評価差額金 取崩額		5		5		-
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		1
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	2	64	0	67	26	93
連結会計年度中の変動額合計	2	58	0	62	26	507
平成19年3月31日残高	2	524	1	521	36	8,120

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	481	273	1,505
減価償却費	414	482	901
のれん償却額	15	31	42
減損損失	-	83	23
貸倒引当金の増減額	10	1	21
退職給付引当金の増減額	14	2	23
賞与引当金の増減額	7	9	65
有形固定資産除却損	9	53	40
受取利息及び受取配当金	1	2	3
支払利息	39	49	84
固定資産売却損	47	28	47
役員賞与の支払額	30	1	30
売上債権の増減額	73	168	134
たな卸資産の増減額	265	199	71
その他の資産の増減額	61	15	44
仕入債務の増減額	1,395	973	140
未払消費税等の増減額	83	221	230
その他の負債の増減額	156	2	226
その他	68	24	76
小 計	2,545	1,768	2,972
利息及び配当金の受取額	1	2	3
利息の支払額	33	45	87
法人税等の支払額	389	810	476
営業活動によるキャッシュ・フロー -	2,125	914	2,411

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
. 投資活動によるキャッシュ・フロ -			
有形固定資産の取得による支出	1,106	510	2,101
有形固定資産の売却による収入	169	128	539
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	26	-	26
貸付金の回収による収入	1	1	60
敷金保証金の預入による支出	102	172	305
預り敷金保証金の受入による収入	245	7	456
その他の支出	54	69	262
その他の収入	5	41	32
投資活動によるキャッシュ・フロ -	813	572	1,552
. 財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金の純増減額	989	1,000	1,125
長期借入金の返済による支出	408	369	924
社債の償還による支出	130	30	160
自己株式の売却による収入	1	-	1
自己株式の取得による支出	0	-	0
配当金の支払額	82	157	148
その他の支出	96	94	190
財務活動によるキャッシュ・フロ -	273	348	297
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
. 現金及び現金同等物の減少額	1,584	691	561
. 現金及び現金同等物の期首残高	2,174	2,736	2,174
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,759	3,427	2,736

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名 (株)オートセブン、(株)セブンプランニング、(株)サンセブン、(株)バイクセブン、(株)サンオートイ
ンタ - ナショナル、(株)人財アドバンス、七福集团有限公司、(株)ジョイセブンコーポレーショ
ン、(株)タカツキ

(注) 福神産業(株)は、平成19年4月1日をもって(株)オートセブンに吸収合併されました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち七福集团有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

・ 商品

売価還元法による原価法。ただし、食料品・雑貨は先入先出法による原価法、また、販売用自動車は個別法による原価法。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～41年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7百万円減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

無形固定資産

- ・ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間（5年）による定額法
- ・事業用借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む）
契約残年数を基準とした定額法
- ・その他無形固定資産
定額法

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理（1年）することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

役員退職給与引当金

当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備え、当連結会計年度における支給見込額の当連結中間会計期間負担額を計上することとしております。

なお、役員賞与は年間業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間では合理的な算定が困難であるため計上しておりません。

(二) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却 累計額	4,840百万円	5,846百万円	5,443百万円
* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
建物及び構築物	376百万円	437百万円	494百万円
土地	<u>2,350百万円</u>	<u>2,566百万円</u>	<u>2,743百万円</u>
計	2,727百万円	3,004百万円	3,237百万円
担保付債務			
短期借入金	2,000百万円	2,150百万円	1,800百万円
長期借入金	1,002百万円	703百万円	1,049百万円
(1年内返済予定額を含む)			
計	<u>3,002百万円</u>	<u>2,853百万円</u>	<u>2,849百万円</u>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,459百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,490百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	571百万円	給与手当	1,459百万円	賞与引当金繰入額	235百万円	退職給付費用	17百万円	賃借料	1,490百万円	減価償却費	375百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,621百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,644百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> </table> <p>* 2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td>兵庫県他(計3店舗)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループや地価の下落の著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として83百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、土地19百万円、建物及び構築物39百万円、リース資産21百万円、その他3百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価価額等に基づき評価しております。また、資産グループの回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	568百万円	給与手当	1,621百万円	賞与引当金繰入額	191百万円	退職給付費用	10百万円	賃借料	1,644百万円	減価償却費	442百万円	用途	種類	場所	営業店舗	土地、建物及び構築物等	兵庫県他(計3店舗)	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,164百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,265百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,123百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> </table> <p>* 2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>兵庫県他(計2店舗)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループや地価の下落の著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として23百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物13百万円、リース資産9百万円、その他1百万円あります。</p> <p>資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価価額等に基づき評価しております。また、資産グループの回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	1,164百万円	給与手当	3,265百万円	賞与引当金繰入額	182百万円	退職給付費用	38百万円	賃借料	3,123百万円	減価償却費	831百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計2店舗)
広告宣伝費	571百万円																																																	
給与手当	1,459百万円																																																	
賞与引当金繰入額	235百万円																																																	
退職給付費用	17百万円																																																	
賃借料	1,490百万円																																																	
減価償却費	375百万円																																																	
広告宣伝費	568百万円																																																	
給与手当	1,621百万円																																																	
賞与引当金繰入額	191百万円																																																	
退職給付費用	10百万円																																																	
賃借料	1,644百万円																																																	
減価償却費	442百万円																																																	
用途	種類	場所																																																
営業店舗	土地、建物及び構築物等	兵庫県他(計3店舗)																																																
広告宣伝費	1,164百万円																																																	
給与手当	3,265百万円																																																	
賞与引当金繰入額	182百万円																																																	
退職給付費用	38百万円																																																	
賃借料	3,123百万円																																																	
減価償却費	831百万円																																																	
用途	種類	場所																																																
営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計2店舗)																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 3 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の主な内訳は土地170万円、建物及び構築物 290万円、その他 0万円です。</p>	<p>* 3 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の主な内訳は土地280万円です。</p>	<p>* 3 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の主な内訳は土地170万円、建物及び構築物 290万円、その他 0万円です。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	-	-	13,336,400
合計	13,336,400	-	-	13,336,400
自己株式				
普通株式	22,754	-	-	22,754
合計	22,754	-	-	22,754

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	159	12	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	66	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間

自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

当中間連結会計期間

自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

前連結会計年度

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 百円	減価償却累計額相当額 百円	減損損失累計額相当額 百円	中間期末残高相当額 百円
機械装置及び運搬具	873	394	52	427
工具器具備品	2,622	1,213	-	1,408
その他	26	13	-	12
合計	3,522	1,621	52	1,848

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 百円	減価償却累計額相当額 百円	減損損失累計額相当額 百円	中間期末残高相当額 百円
機械装置及び運搬具	912	449	52	410
工具器具備品	2,766	1,564	29	1,172
その他	26	19	-	7
合計	3,706	2,033	81	1,590

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 百円	減価償却累計額相当額 百円	減損損失累計額相当額 百円	期末残高相当額 百円
機械装置及び運搬具	976	461	52	462
工具器具備品	2,781	1,470	8	1,302
その他	26	16	-	10
合計	3,784	1,948	60	1,774

2. 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 624百万円
1年超 1,299百万円

合計 1,923百万円

リース資産減損勘定中間期末残高 24百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 584百万円
1年超 1,074百万円

合計 1,659百万円

リース資産減損勘定中間期末残高 32百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内 622百万円
1年超 1,223百万円

合計 1,845百万円

リース資産減損勘定期期末残高 23百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 306百万円
リース資産減損勘定の取崩額 10百万円
減価償却費相当額 310百万円
支払利息相当額 29百万円
減損損失 -百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 345百万円
リース資産減損勘定の取崩額 11百万円
減価償却費相当額 322百万円
支払利息相当額 25百万円
減損損失 21百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 685百万円
リース資産減損勘定の取崩額 21百万円
減価償却費相当額 632百万円
支払利息相当額 56百万円
減損損失 9百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法
同 左

5. 利息相当額の算定方法
同 左

4. 減価償却費相当額の算定方法
同 左

5. 利息相当額の算定方法
同 左

(2) オペレ - ティング・リ - ス取引

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
未経過リース料		未経過リース料		未経過リース料	
1年内	22百万円	1年内	22百万円	1年内	22百万円
1年超	56百万円	1年超	34百万円	1年超	45百万円
合 計	78百万円	合 計	56百万円	合 計	67百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	オートボックス 事業	新車・中 古車事業	食品・雑貨 小売事業	不動産賃 貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,441	1,835	14,141	366	467	28,252	-	28,252
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	-	-	981	17	1,019	1,019	-
計	11,462	1,835	14,141	1,347	484	29,271	1,019	28,252
営業費用	11,068	1,829	14,025	1,143	497	28,564	862	27,701
営業利益 (又は営業損失)	394	5	115	203	12	707	156	550

当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	オートボックス 事業	新車・中 古車事業	食品・雑貨 小売事業	不動産賃 貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	12,266	1,812	14,965	433	797	30,275	-	30,275
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30	-	-	958	17	1,006	1,006	-
計	12,297	1,812	14,965	1,392	814	31,282	1,006	30,275
営業費用	11,908	1,851	14,821	1,229	855	30,667	884	29,782
営業利益 (又は営業損失)	388	39	143	162	40	615	122	492

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	オ-トバ ックス事業	新車・中 古車事業	食品・雑貨 小売事業	不動産賃 貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	24,857	4,029	28,849	783	1,046	59,566	-	59,566
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	-	-	1,935	31	2,014	2,014	-
計	24,905	4,029	28,849	2,719	1,078	61,581	2,014	59,566
営業費用	23,728	3,998	28,563	2,382	1,135	59,808	1,739	58,069
営業利益 (又は営業損失)	1,176	31	285	336	57	1,772	275	1,497

(注) 1. 事業の種類区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) オ-トボックス事業・・・タイヤ・ホイ-ル・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル
バッテリー-等

(2) 新車・中古車事業・・・自動車

(3) 食品・雑貨小売事業・・・冷凍食品、加工食品等

(4) 不動産賃貸事業・・・不動産賃貸

(5) その他の事業・・・二輪・二輪用品・飲食業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	百万円 235	百万円 276	百万円 507	当社の管理部門等にか かる費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日) 前中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)及び前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日) 前中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)及び前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 572.41円	1株当たり純資産額 596.67円	1株当たり純資産額 607.22円
1株当たり中間純利益金額 18.71円	1株当たり中間純利益金額 1.55円	1株当たり当期純利益金額 58.55円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18.70円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 58.54円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(百万円)	249	20	779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	249	20	779
期中平均株式数(千株)	13,311	13,313	13,312
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(百万円)			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加額(千株)	7	1	3
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(7)	(1)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社株式会社サンセブンが発行する新株予約権(新株予約権の数85個)	連結子会社株式会社サンセブンが発行する新株予約権(新株予約権の数72個)	連結子会社株式会社サンセブンが発行する新株予約権(新株予約権の数84個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

〔5〕中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比 増 減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		306		186			171	
2 売掛金		0		-			-	
3 その他		680		1,014			545	
流動資産合計			987 6.6		1,200 7.8	213		716 4.7
固定資産								
1 有形固定資産	*1,2							
(1) 建物		3,428		3,674			3,867	
(2) 土地		2,783		2,751			2,783	
(3) その他		177		153			161	
計		6,388		6,579		191	6,811	
2 無形固定資産		77		93		15	76	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		3,884		4,132			4,113	
(2) 敷金・保証金		1,191		1,262			1,296	
(3) 関係会社長期貸付金		1,561		1,373			1,241	
(4) その他		985		820			919	
(5) 貸倒引当金		153		55			55	
計		7,468		7,533		64	7,515	
固定資産合計			13,935 93.4		14,206 92.2	270		14,403 95.3
資産合計			14,922 100.0		15,406 100.0	484		15,119 100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増 減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1	短期借入金	*2	4,810		5,750			5,100	
2	1年内返済予定の長期借入金	*2	666		336			669	
3	1年内償還予定の社債		60		30			60	
4	未払法人税等		5		6			5	
5	賞与引当金		10		3			6	
6	その他		305		323			271	
	流動負債合計		5,856	39.2	6,449	41.9	592	6,111	40.4
固定負債									
1	社債		30		-			-	
2	長期借入金	*2	336		-			-	
3	退職給付引当金		10		8			11	
4	役員退職給与引当金		144		144			144	
5	預り敷金・保証金		981		1,029			1,040	
6	その他		64		58			69	
	固定負債合計		1,566	10.5	1,240	8.0	325	1,266	8.4
	負債合計		7,423	49.7	7,689	49.9	266	7,377	48.8

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金			1,785 12.0		1,785 11.6	-		1,785 11.8
2 資本剰余金								
資本準備金		2,723	2,723 18.2	2,723	2,723 17.7	-	2,723	2,723 18.0
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		74		74			74	
(2) その他利益剰余金								
土地圧縮積立金		68		68			68	
別途積立金		2,930		2,930			2,930	
繰越利益剰余金		445		677			688	
利益剰余金合計			3,519 23.6		3,750 24.3	231		3,762 24.9
4 自己株式			7 0.0		7 0.0	-		7 0.0
株主資本合計			8,021 53.8		8,253 53.6	231		8,264 54.7
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金			2		0	2		2
2 土地再評価差額金			524		536	11		524
評価・換算差額等合計			522 3.5		536 3.5	14		522 3.5
純資産合計			7,499 50.3		7,716 50.1	217		7,741 51.2
負債純資産合計			14,922 100.0		15,406 100.0	484		15,119 100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金 額(百万円)	百分比 (%)	金 額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金 額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			1,290	100.0		1,632	100.0	342		2,985	100.0
営業費用											
売上原価		970			1,042				2,013		
販売費及び一般管理費		235	1,205	93.4	276	1,318	80.7	112	507	2,521	84.4
営業利益			84	6.6		314	19.3	229		464	15.6
営業外収益											
受取利息及び配当金		13			11				27		
為替差益		6			-				6		
その他		1	22	1.7	5	17	1.0	5	10	44	1.5
営業外費用											
支払利息		22			28				46		
その他		11	34	2.7	16	45	2.8	10	28	76	2.6
経常利益			72	5.6		286	17.5	214		432	14.5
特別利益			50	3.9		-	-	50		50	1.6
特別損失											
関係会社株式評価損		-			51				9		
固定資産売却損		47			28				47		
店舗閉鎖損		-			29				-		
貸倒引当金繰入額		55			-				2		
子会社清算損失		-			-				52		
減損損失		-	102	7.9	27	136	8.3	34	-	110	3.7
税引前中間(当期)純利益			19	1.6		149	9.2	129		371	12.4
法人税、住民税及び事業税		0			94				0		
法人税等還付税額等		21			-				21		
法人税等調整額		9	10	0.8	108	13	0.8	24	51	30	1.0
中間(当期)純利益			30	2.4		136	8.4	105		340	11.4

*2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,785	2,723	2,723	74	3,330	68	133	3,606	8	8,107
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩(注)					400		400	-		-
剰余金の配当(注)							83	83		83
利益処分による役員賞与(注)							30	30		30
中間純利益							30	30		30
売却に伴う土地再評価差額金取崩額							5	5		5
自己株式の取得								-	0	0
自己株式の処分							0	0	1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	400	-	312	87	1	86
平成18年9月30日残高	1,785	2,723	2,723	74	2,930	68	445	3,519	7	8,021

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5	466	460	7,647
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩(注)			-	-
剰余金の配当(注)			-	83
利益処分による役員賞与(注)			-	30
中間純利益			-	30
売却に伴う土地再評価差額金取崩額		5	5	-
自己株式の取得			-	0
自己株式の処分			-	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2	64	66	66
中間会計期間中の変動額合計	2	58	61	147
平成18年9月30日残高	2	524	522	7,499

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	1,785	2,723	2,723	74	2,930	68	688	3,762	7	8,264
中間会計期間の変動額										
剰余金の配当							159	159		159
中間純利益							136	136		136
土地再評価差額金取崩額							11	11		11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	11	11	-	11
平成19年9月30日残高	1,785	2,723	2,723	74	2,930	68	677	3,750	7	8,253

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2	524	522	7,741
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			-	159
中間純利益			-	136
土地再評価差額金取崩額		11	11	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2	-	2	2
中間会計期間中の変動額合計	2	11	13	25
平成19年9月30日残高	0	536	536	7,716

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,785	2,723	2,723	74	3,330	68	133	3,606	8	8,107
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)					400		400	-		-
剰余金の配当(注)							83	83		83
剰余金の配当							66	66		66
利益処分による役員賞与(注)							30	30		30
当期純利益							340	340		340
売却に伴う土地再評価差額金取崩額							5	5		5
自己株式の取得								-	0	0
自己株式の処分							0	0	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	400	-	555	155	1	156
平成19年3月31日残高	1,785	2,723	2,723	74	2,930	68	688	3,762	7	8,264

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5	466	460	7,647
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)			-	-
剰余金の配当(注)			-	83
剰余金の配当			-	66
利益処分による役員賞与(注)			-	30
当期純利益			-	340
売却に伴う土地再評価差額金取崩額		5	5	-
自己株式の取得			-	0
自己株式の処分			-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2	64	66	66
事業年度中の変動額合計	2	58	61	94
平成19年3月31日残高	2	524	522	7,741

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・子会社株式

移動平均法による原価法

・其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～34年
構築物	3年～30年

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

（追加情報）

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産

・ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）による定額法

・事業用借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む）

契約残年数を基準とした定額法

・其他無形固定資産

定額法

・長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務額を計上しております。

(4) 役員退職給与引当金

当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備え、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。

なお、役員賞与は年間業績を基礎として算定しており、当中間会計期間では合理的な算定が困難であるため計上しておりません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	3,117百万円	3,503百万円	3,316百万円
* 2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	376百万円	402百万円	453百万円
土地	2,350百万円	2,173百万円	2,350百万円
計	2,727百万円	2,576百万円	2,803百万円
担保付債務			
短期借入金	2,000百万円	2,150百万円	1,800百万円
長期借入金	1,002百万円	336百万円	669百万円
(1年内返済予定額を含む)			
計	3,002百万円	2,486百万円	2,469百万円
3. 偶発債務			
	仕入先に対する保証債務	仕入先に対する保証債務	仕入先に対する保証債務
	(株)オートセブン	(株)オートセブン	(株)オートセブン
	1,152百万円	1,059百万円	138百万円
	(株)バイクセブン	(株)バイクセブン	(株)バイクセブン
	5百万円	6百万円	2百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
* 1 減価償却実施額									
有形固定資産	171百万円	191百万円	370百万円						
無形固定資産	5百万円	4百万円	11百万円						
* 2 減損損失	—	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>兵庫県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループや地価の下落の著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として27百万円特別損失に計上しております。その内訳は、土地19百万円、建物7百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価価額等に基づき評価しております。また、資産グループの回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地及び建物	兵庫県	—
用途	種類	場所							
賃貸用資産	土地及び建物	兵庫県							

商品の販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
オートボックス事業		%	%		%	%		%	%
サービス	1,722	6.1	109.0	1,875	6.2	108.9	3,542	5.9	108.8
タイヤ・ホイール	2,252	8.0	107.6	2,268	7.5	100.7	5,759	9.7	97.5
カーエレクトロニクス	3,346	11.9	94.3	3,443	11.4	102.9	6,446	10.8	95.5
オイル・バッテリー	933	3.3	101.6	1,019	3.4	109.3	1,959	3.3	104.4
車内・車外用品	1,423	5.0	101.3	1,467	4.9	103.1	2,789	4.7	105.0
カースポーツ	767	2.7	98.1	700	2.3	91.3	1,518	2.5	93.7
その他	995	3.5	92.4	1,492	4.9	149.8	2,842	4.8	111.0
小計	11,441	40.5	100.3	12,266	40.6	107.2	24,857	41.7	100.9
新車・中古車事業	1,835	6.5	124.2	1,812	6.0	98.7	4,029	6.8	124.5
食品・雑貨小売事業	14,141	50.0	112.2	14,965	49.4	105.8	28,849	48.4	112.7
不動産賃貸事業	366	1.3	-	433	1.4	118.4	783	1.3	-
その他の事業	467	1.7	-	797	2.6	170.6	1,046	1.8	129.6
合計	28,252	100.0	108.8	30,275	100.0	107.2	59,566	100.0	109.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。